

# メディアにおける高齢者虐待関連記事の動向

—朝日新聞における掲載数の経年変化から—

木村淳也

## Trend of article that relates to elderly abuse in media —From the secular distortion of the article published in Asahi Shimbun—

Junya Kimura

**要旨**：本稿の目的は、メディアにおける高齢者虐待関連記事の動向を分析し考察することにある。

1945年1月から2009年5月までの朝日新聞から、高齢者虐待関連記事を抽出および分析した。その結果、次の4点が明らかになった。

- ①高齢者虐待関連記事の掲載数は、1990年代に入り増加した。
- ②高齢者虐待関連記事の掲載数は、関連法や制度整備の影響を強く受けていたと考えられる。
- ③主たる掲載紙面が「全国」面から「地方」面に移行し、地域密着型の記事になった。
- ④掲載紙面が「生活」面から「社会」面に移行し、高齢者虐待が家庭の問題から社会の問題へと変化したと考えられる。

記事の動向から、高齢者虐待関連記事の掲載は、関連法および制度の成立過程に強い影響を受けながら、その数を増減させていることや、高齢者虐待に対する社会の関心も同様に変化していると考え得る掲載数の変化が確認された。また、高齢者虐待の社会的な認識が家庭の問題から、社会の問題へと変化していることが、記事掲載面の推移から示唆された。

**Keywords**：高齢者虐待、メディア、経年変化、パラダイムシフト  
elderly abuse, media, Secular distortion, Paradigm shift

### 1. はじめに

厚生労働省が2007年にまとめた調査によれば、養護者による高齢者虐待に関する相談・通報件数は19,971件であった。2006年の18,390件を1,581件も上回り、前年比109%の伸びを示した。さらに、介護施設従事者等による高齢者虐待の相談・通報件数は379件であった。こちらは2006年の273件に対し106件も増加し、前年比139%の伸びを示した。

高齢者虐待に対する社会的対応は、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下：高齢者虐待防止法）の施行や地域包括支援センターの活動、あるいは、成年後見制度の活用など、社会の仕組みとして一応の形を整えた感がある。

しかし、深刻な状況は依然継続し、対応に困難を伴うことには変わりはない。むしろ、先に示した確認件数の増加も、社会資源が整うことにより、今まで明るみにされてこなかった高齢者虐待が可視化され、社会的に表出したに過ぎないという見方もできる。

1980年代に高齢者虐待に関する書籍が出版されて以来、高齢者虐待の増加に呼応するように学界の関心は高まりを見せている。2003年には日本高齢者虐待防止学会が設立されるなど学界の関心は拡大していった。

2005年に高齢者虐待防止法が議員立法として成立し2006年4月に施行されると、学界の関心は更に強まり、学術論文や書籍等の発表数も増加した。高齢者虐待に関連する施策と学術研究増加の因果関係は定かではないが、学界が高齢者虐待を社会問題として認識し警鐘を鳴らす機会が増加することにより、法整備等の社会的対応につながったという解釈もできる。あるいは、高齢者虐待に関する施策が実施されることにより、研究者の関心が高まり学界を活発化させたと考えることもできる。いずれにしても、高齢者虐待に関する学界と研究者の関心は、現在も高い水準を保ち続けていることに違いはない。

一方、多くの人々に情報を伝達する大きな役割を果たすメディアは、高齢者虐待にどのような関心を向け、どのような影響を情報の受け手である私たちに与えていたのだろうか。メディアに登場する言説は、少なからず世論を反映している。同時にメディアが社会に向けて放つ言説は、無視することはできない大きな影響力を持っている。しかし、メディアにおいて、高齢者虐待がどのように取り上げられていたかということについては、これまで検証されてはいない。

高齢者虐待防止法が施行される以前、日本における高齢者虐待に関する社会の関心はどのようなであったか、法が整備された後のメディアにおける高齢者虐待記事（以下：記事）の掲載傾向にはどのような変化が見られたのかを検証することも必要であると考えた。

よって本稿は、大衆のメディアである新聞（全国紙）における記事掲載の動向、特に戦後日本における動向を分析し考察することを目的とした。

## 2. 方法

### (1) 対象

本研究は、メディアの中でも情報を網羅的に検索可能である新聞を対象にした。その上で、発行部数が多く、購読率の高い全国紙である朝日新聞から記事を抽出し分析を行った<sup>1</sup>。

検索対象は、株式会社朝日新聞社（東京本社、名古屋本社、大阪本社、西部本社、北海道支社）が発行している朝日新聞の朝刊および夕刊とした。記事検索には、朝日新聞記事検索データベースを用いた。対象期間は、1945年1月1日から2009年5月末日までの64年間とした。1945年から1984年は朝日新聞縮刷版検索を対象にした。

なお、本研究の対象である朝日新聞に掲載された記事の著作権は、株式会社朝日新聞社に帰属している。朝日新聞の記事利用に関しては、株式会社朝日新聞社知的財産センターに本研究の趣旨を説明の上、諸手続きを経て利用に関する承諾を得た。

### (2) 手続き

本研究は、高齢者虐待に関連する記事を対象としているが、今日のように「高齢者虐待」という用語が常用されるに至るまで、いくつかの用語が用いられてきた。例えば、戦後日本における学術論文や出版物等では、「老親虐待」「年寄りいじめ」「老人虐待」「高齢者虐待」等の用語が用いられていた。

このような経緯から、本研究では「高齢者虐待」を意味する先述の4語を用いた。また、高齢者虐待を直接想起させる言葉ではないが、被虐待者は介護を受けていることがほとんどであることから「介護」もキーワードに加えた。その上で、先の4語を分解し、検索キーワードは「高齢者」「老人」

<sup>1</sup> 朝日新聞は、朝刊8,033,400部、夕刊3,427,061部と読売新聞の朝刊10,016,894部、夕刊3,782,579部について全国5紙では発行部数2位である。（日本ABC協会「新聞発行人レポート 半期・普及率」2008年7月～12月平均）また、（社）日本新聞協会「2007年全国メディア接触・評価調査」によれば、メディアの社会影響力は、新聞60.7%、テレビ（民放）55.1%、テレビ（NHK）52.8%、ラジオ16.7%、雑誌20.7%、インターネット32.0%（n=3,620）と新聞に対する評価が高い結果となっている。

「年寄り」「老親」「介護」「いじめ」「虐待」の7語とした。

検索結果は、キーワードの組み合わせと検索時期により、高齢者虐待を含め多様であった。例えば、戦後日本における戦争捕虜に対する虐待について言及した捕虜虐待に関する記事や、あるいは高度経済成長期から記事掲載が目立ち始めた児童に対する虐待および動物に対する虐待に関する記事も多数含まれていた。

検索結果から高齢者虐待に関する記事を抽出し、重複を精査した。記事総数は771件であった。

### (3) 分類

データの分類と集計は、①記事掲載年別集計②記事掲載月別集計③記事掲載カテゴリー別集計④記事掲載カテゴリー一年別集計⑤記事掲載全国・地方年別集計⑥記事掲載面別集計⑦記事掲載面年別集計の7項目とした。

記事検索は、1945年以降の朝日新聞を対象としたが、記事の初出は遅く、1967年であった。図表作成に際して、1990年以前は記事掲載数が極めて少ないため除外し、記事が確認された該当年次のみ記載した。そのため、図1～図7において時間軸は1989年から2009年の20年間となり、1667年、1974年の各1件を1989年以前に配置した。

図3および図4で使用する記事カテゴリーは、筆者が記事を精読し分類した。分類は、記事の特性により行い、山本ら（2000）の分類を参考に、以下の8カテゴリーとした（表1）。

表1 記事分類のカテゴリー

「講習・研修」	高齢者虐待に関する研修や講習、講演等の告知および報告
「調査・研究」	高齢者虐待に関する調査および研究の結果、報告等
「事件」	高齢者虐待に関する事件報道等
「行政」	高齢者虐待に関する行政の動向等
「ルポ」	高齢者虐待に関する現地リポート等
「各種団体」	高齢者虐待に関する民間各種団体による動向等
「意見・解説」	購読者からの投稿、制度や虐待に関する解説および社説等
「書籍」	高齢者虐待に関する書籍の紹介や書評等

## 3. 集計と分析

### (1) 記事掲載年別集計

記事がいつ頃から新聞紙面に登場し、年毎にどれほど掲載数が増えているのか全体像を確認するため年次別に集計し図1に示した。

掲載初年は、1967年5月3日の東京本社朝刊の記事であった。「ふえた老人いじめ」というタイトルで、当時の法務省が実施した人権調査に関する報告であった。その後、1974年に1件、1989年に1件と続いたが掲載数は極めて少なかった。

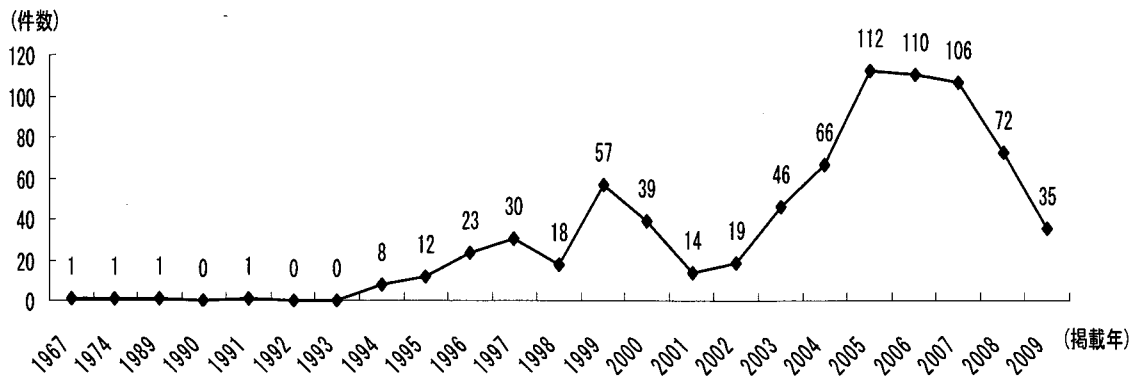


図1 記事掲載年別集計

1990年以前は、記事の掲載数からも高齢者虐待が社会的な問題として認識されていなかったのではないかと考えられる。記事の掲載数増加が確認できたのは、1994年以降であった。その後、毎年一定数の記事掲載が見られ、1999年前後および2006年前後に急激な増減が確認できる。1999年は、57件（前年比317%）、2005年は112件（前年比170%）と大幅な増加であった。

しかし、いずれの場合も増加次年には急激な掲載数の減少が見られた。2000年の掲載数は39件、2008年の掲載数は72件といずれの場合も、前年に比べ68%の減少であった。2009年までの10年間の傾向は、2002年から増加傾向であった。2005年に掲載数のピークを迎えたが、2007年以降、掲載数は減少傾向に転じた。2005年から2008年にかけて掲載数が増加した要因は、高齢者虐待防止法の施行にあることが記事内容から考えられる。その後の減少については、紙面から明確な理由は確認できなかった。

(2) 掲載記事月別集計

記事の月別掲載数を図2に示した。月別の掲載数を確認すると、最も多い月は、「10月」96件（12.5%）であり、最も少ない月は「7月」34件（4.4%）であった。

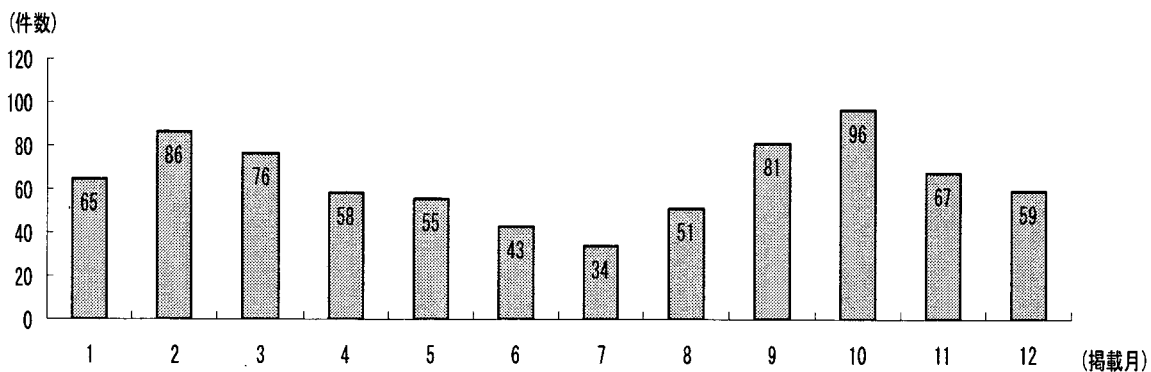


図2 記事掲載月別集計

掲載数の変動については、一定の傾向が確認できた。主に春季と秋季が多く、夏季が少ないなど、掲載傾向の季節変動が確認できた点が特徴として挙げられる。季節変動の理由は、新法施行前の秋季や、新法施行後の春季に記事として取り上げられることが多いためであると考えられる。そのことから、主に記事は、法律や制度の施行に大きく影響されていると考えられる。

法律や制度の施行が記事に与える影響力を示すように、新制度、新法に関連する記事を中心とし

て、新制度運用に向けた社会資源の準備状況や、新制度の解説記事、および各種団体の動きも記事として多数取り上げられていた。

なお、分類された記事は高齢者虐待の事件報道ばかりではない。高齢者虐待の事件報道も多く含まれるが、先に述べた制度発足に向けた社会の動きが記事の多数を占めており、記事掲載数の多い月が高齢者虐待の多発月であるとする認識は正確ではないことを付け加えておく。

### (3) 記事掲載カテゴリー別集計

図1および図2で取り上げた記事の分類別傾向を確認するために、カテゴリー別集計を行い図3に示した。記事の分類は、表1に従った。

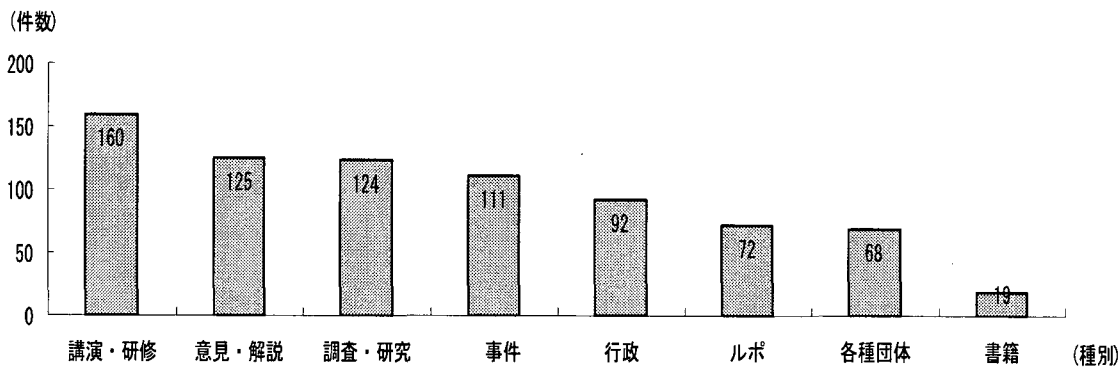


図3 記事掲載カテゴリー別集計

「講演・研修」は、地域住民の参加を促す集いの告知や事後の報告を取り上げ、「意見・解説」は、読者の声を直接反映する記事のカテゴリーである。「講演・研修」等の参加者を募る記事の掲載は、読者に能動的行動を想起させる影響力を持ち得るであろうし、読者の能動的活動である「投書」などを含む「意見・解説」は、直接的に読者の意見を反映していると考えられる。

カテゴリー別集計における結果は、介護保険法や高齢者虐待防止法等に対する社会からの関心の高さを表しているものと考えられる。特に、「講演・研修」については、専門家を対象にしているというよりも、一般市民に向けたセミナーなどが記事の中心を占めており、新聞の読者層である一般家庭への周知を目的としていたと思われる。さらに、専門家向けの研修や講習の実施報告も一部に含まれるなど、高齢者虐待に関連する課題の重要性を社会に訴求する役割を果たしていたものと考えられる。

また、「調査・研究」も「講演・研修」「意見・解説」に次いで多く取り上げられていた。「調査・研究」では、自治体が行った調査から客観的なデータの提示し、読者に具体的な高齢者虐待の現状を伝えていた。「調査・研究」も「講演・研修」と同様に、読者に対する課題の重要性を訴求する影響力は大きいものであったと想像される。

さらに、「事件」に関しては、記事掲載時に日本各地で起こった高齢者虐待を取り上げている。高齢者虐待の現実が読者の目に触れることの影響力は、他のカテゴリー同様に大きいものであったと考えられる。

### (4) 記事掲載カテゴリー一年別集計

カテゴリー別の年次推移を図4に示した。カテゴリー別の年次推移では、記事の増減は二つの時期で顕著であった。1期は、介護保険法が施行された2000年前後、2期は高齢者虐待防止法が施行された2006年前後である。

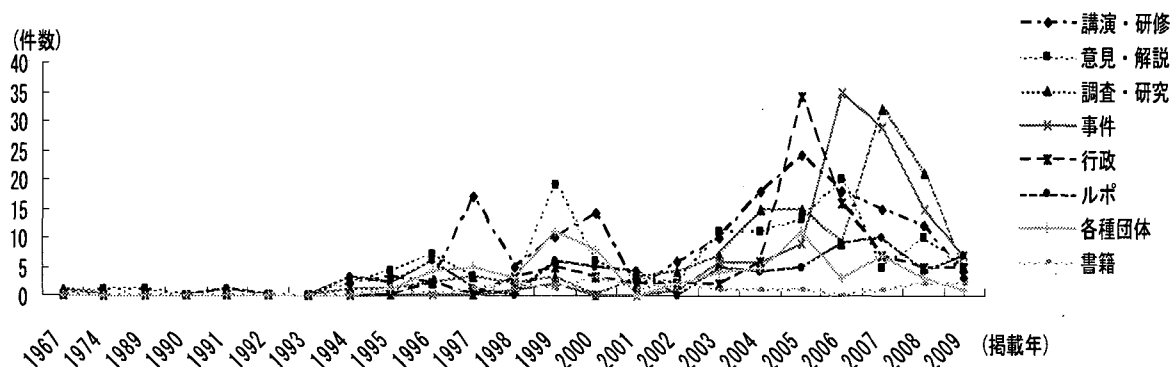


図4 記事掲載カテゴリー年別集計

第1期において掲載数の増加が確認できた1997年は、第140回通常国会衆議院厚生委員会により「介護保険関連三法案」が可決された時期である。1997年の記事掲載数の増加は、介護保険制度の導入に向けて、社会的な関心が高まり、研修や講演が増加した結果であると読み取れる。

2000年から2001年の介護保険法の施行に絡む時期については、「意見・解説」が増加し、介護保険制度の概要や制度利用に関する解説が多く見られた。この時期は、介護保険制度を社会的に周知し、制度の円滑な導入が必要とされていたと考えられ、講習や研修は、大きな役割を担っていたと読み取ることができる。研修や講習を通して介護保険制度を周知した後、介護保険法が施行され、制度に対する解説や意見が多く掲載されたと考えられる。

しかし、この時期の記事は介護保険制度が取り扱いの中心であり、高齢者虐待に直接言明しているものはほとんど見られない。高齢者虐待に関する記載は、介護保険制度および成年後見制度等の記事に内包され、キーワードとして記載されていたに過ぎない。2000年前後において、高齢者虐待は独立した記事として取り上げられることが希であることから、重要な課題であるとしつつも、介護保険に関連する一つの課題として認識されていたと考えられる。

次に第2期であるが、2005年は、高齢者虐待防止法施行に先立つ社会資源整備に関する記事が中心であった。例えば、地域包括支援センターの設置や、高齢者虐待防止センターの設置等の記事である。2006年は、高齢者虐待防止法が施行され各機関が活動を開始した時期であり、各機関の活動結果として高齢者虐待事件の報道が増加したと考えられる。続いて2007年は、各機関および関連事業の活動が徐々に軌道に乗り始め、高齢者虐待に関するデータが蓄積されるに従い、「調査・研究」として取り上げられたと考えられる。

2006年前後の記事の増加が、2000年前後と異なる点としては、高齢者虐待が独立した記事として取り上げられている点である。つまり、高齢者虐待が、介護保険に関する一つの課題としてではなく、社会が喫緊に対応すべき社会現象の一つとして扱われていく記事の推移を示している。

#### (5) 記事掲載全国・地方別集計

新聞の紙面は、日本全ての地域を網羅し統一した情報を提供する「全国面」、地域の情報に特化した「地方面」に分類できる。「全国面」「地方面」における掲載傾向を確認するため、全国、地方の掲載面別比較を行い図5に示した。

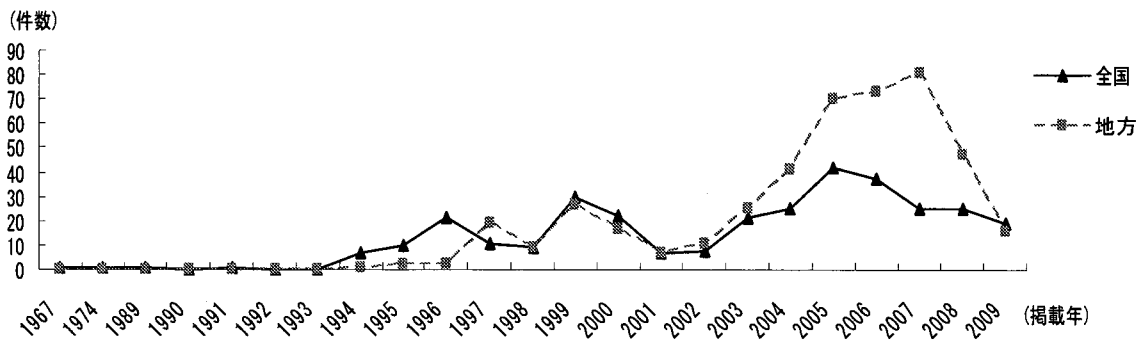


図5 記事掲載全国・地方別集計

記事総数771件のうち、「全国面」への掲載は323件(41.9%)、「地方面」への掲載は448件(58.1%)であった。掲載数を比較すると「全国面」に比べ、「地方面」への掲載が多かった。

年別の掲載数では、当初は「地方面」に比べ、「全国面」への掲載が若干多く確認できた。1996年まで「地方面」における記事の掲載はほとんど見られない。1996年以降、「地方面」への掲載数は徐々に増加した。さらに2002年以降、「地方面」における掲載数は「全国面」の掲載数を越え、2008年まで「地方面」の優勢は継続していた。

高齢者虐待が社会問題として認識される以前は、主に「全国面」に掲載されることが主であったと考えられる。つまり、「全国面」における記事掲載は、高齢者虐待問題の存在を社会に伝える役割を果たしていたと捉えることができる。

しかし、介護保険法の施行以降は事情が若干異なる。介護保険法の施行に連動し、新聞では介護問題が国民の身近な問題として取り上げられる機会が増大した。つまり、介護問題に関する記事が「地方面」に多く掲載される結果となり、積極的に地域の読者に身近な問題として高齢者虐待を伝える役割を担っていったと考えられる。

(6) 記事掲載面別集計

新聞における紙面は、「全国」「地方」の別に加え、「全国」の内に小分類が設けられている。「全国面」を更に分類し、各掲載面における記事の推移について図6に示した。

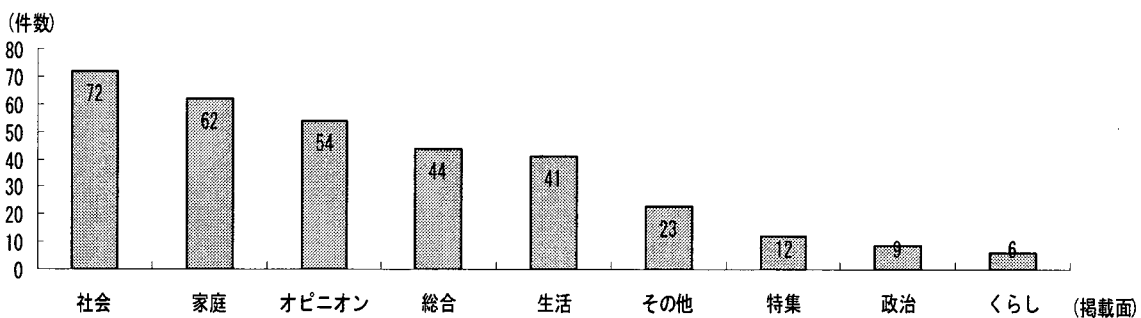


図6 記事掲載面別集計

「全国面」に掲載された記事数は総数323件であった。323件の記事を掲載された紙面別に分類すると、記事を取り扱う紙面は32面に及んだ。図6は、紙面別の集計結果であるが、掲載数が1件の紙面は、全て「その他」に分類した。その結果、1件以上の掲載数を有したのは8面であった。

記事掲載は、「社会」が72件と最も多く見られた。新聞社にとって高齢者虐待は「社会」で取り扱うテーマであると認識されていたと考えられる。このことは、高齢者虐待が掲載紙面において、

個人の問題ではなく社会の問題であると認識されていたことを示している。

次に「家庭」での掲載が多い。社会の問題として扱われる以前の高齢者虐待は、家庭内での問題として扱われていたと考えられる。そのため、「家庭」「生活」などで掲載されていたと考えられる。高齢者虐待の認識の変化については、次の図7で詳細が確認できる。

一方、「社会」や「家庭」における掲載数に比べ、対照的に少ないのが、「政治」における掲載であった。高齢者虐待防止法や介護保険法などの制度政策の決定は、国会における審議の結果であるため「政治」に記事が掲載されたと思われる。しかし、高齢者虐待が発生する場合は、政治の場と異なり「家庭」や「社会」であるため、他のカテゴリーに比較して少ない結果になったと考えられる。

#### (7) 記事掲載面年別集計

全国面に掲載された記事の掲載面年別集計を図7に示した。

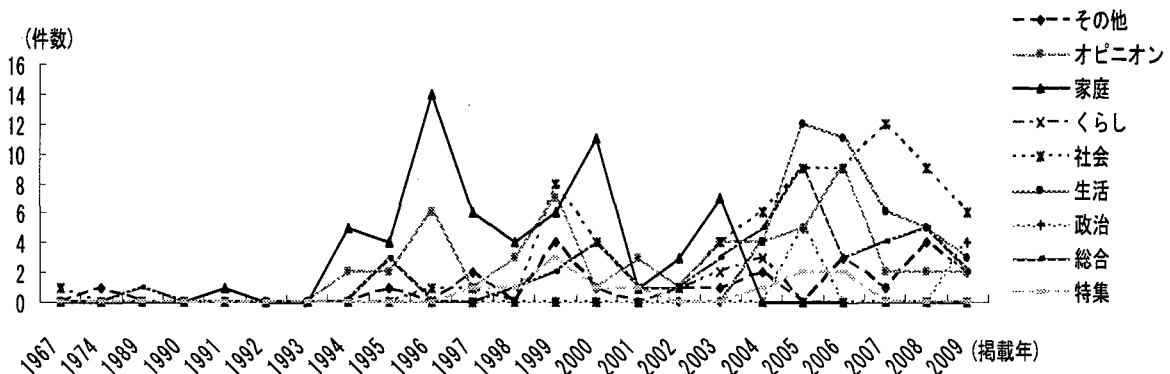


図7 記事掲載面年別集計

記事の掲載は、1990年代では主に「家庭」での取り扱いが中心であった。1990年代初期は高齢者虐待が家庭における個人の問題と認識されていたと考えられる。

1997年の「家庭」における掲載数の急増は、先に述べたように、「介護保険関連3法案」が可決されたことが影響していたと考えられる。この時点において介護は、家庭の問題と認識されていたと理解できる。しかし、掲載面の再編など新聞社の事情により、記事を掲載し続けてきた「家庭」は終わりを迎えた。2004年以降、記事の掲載は「家庭」から「生活」に変わっている。掲載面は「生活」に移動したが、掲載数は引き続き増加した。

掲載面の切り替えが2000年代後半から見られ、2002年には「社会」における掲載が増加し、2006年を境に、掲載の中心であった「生活」を超えている。掲載面の逆転が起こった時期は、高齢者虐待防止法が施行された次期と重なり、高齢者虐待が、「生活」問題の一部から、「社会」問題の一部へと認識が変化していくさまを窺わせている。

#### 4. 考察

新聞に掲載された記事の分析から明らかになったのは次の4点である。

- ① 記事掲載数は、1990年代に入り増加した。
- ② 記事掲載数は、関連法や制度整備の影響を強く受けていると考えられる。
- ③ 主たる掲載紙面が「全国面」から「地方面」に移行し、地域密着型の記事へと変化した。
- ④ 取り扱い紙面が「生活面」から「社会面」に移行し、高齢者虐待が家族の問題から社会の問題へと変化したと考えられる。



記事の掲載動向に関しては、この4点が大きな特徴である。その中でも、高齢者虐待に関する社会の認識、関心については、記事の掲載動向を見る限り、介護保険法の施行に伴い紙面に多く掲載され始めている。さらに、高齢者虐待防止法の施行に伴って記事は増加し、個人の問題から社会の問題へとパラダイムシフトが起こったと理解してよいだろう。

この背景には、介護保険による「介護の社会化」の影響が大きいと考えられる。介護保険の出現はそれまでの介護の認識を大きく変える契機となっている。家庭内の誰かによって終始していた介護が、社会で背負うべき課題として認識されるようになるなど、パラダイムの転換が図られている。既にこの時点から、高齢者虐待も記事として取り上げられてはいたが、2006年の高齢者虐待防止法施行が、高齢者虐待問題のパラダイムの転換に大きく影響を与えていたと考えられる。

しかし、高齢者虐待に対するパラダイムシフトが起こったことで課題が解決したわけではない。もちろん、高齢者虐待の防止が社会的な課題であるとする認識の変化と、社会資源の充実は望ましいことである。その一方で、高齢者虐待の対応には多くの課題が残っている。

例えば、成年後見制度は、利用開始までに複雑な手続きを要するため活用が容易ではなく、現行制度で充分であるとは言えないだろう。また、高齢者虐待防止法においては、虐待の定義や通報の義務等が記されるなど画期的ではある。ただし、施設内で同僚の虐待行為を目撃した際に発見者が通報することは、法的に正しい行いだとしても、同僚を裏切る行為と見なされる可能性もある。つまり、職場内における通報は、通報者に大きな心理的負担を強いることも考えられる。あってはならないことだが、結果として、通報をためらう可能性もあり、通報義務や罰則規定でさえも場合により形骸化しかねない。

さらに、高齢者虐待にとって悩ましい課題として、虐待の範囲および確認が挙げられる。先に述べたように高齢者虐待防止法には、虐待の定義が挙げられているものの、虐待の種類によっては、明らかな虐待を除いて判断が容易ではない場合が多い。加えて、被虐待者を守る諸制度は、専門家に対する周知は拡充していたとしても、社会的な周知は未だ充分とは言えないだろう。これらは高齢者虐待対応の今後継続して取り組むべき課題である。

また、記事の掲載動向からは、社会の関心やメディアの関心が、制度の施行に絡む一時的なブームとして過ぎ去ってしまう傾向も確認された。1990年代に入り増加した記事であるが、2007年以降その数を減らしている。これは、一連の記事掲載動向を確認しても明らかであるが、法の施行から数年後には、記事の取り扱いが急激に減少する傾向が顕著である。高齢者虐待の確認数が増加しているにもかかわらず、記事の掲載数が減少するという昨今の現象には、メディアの影響力を考えればこそ違和感を覚えざるを得ない。

もちろん、新聞は限られた紙面に情報を詰め込まざるを得ないため、優先順位が時勢により変化することは理解できる。トレンドを追うことが新聞の一側面であることは否めない。しかし、高齢者虐待は、トレンドとして扱うべき出来事ではなく、法制度に影響を受けるだけのトレンドとして終えてはならない問題であろう。

## 5. おわりに

本研究は、記事の掲載数に焦点をあてて分析を行ったため、新聞が高齢者虐待をどのように切り取り、取り扱っていたのか、詳細な記事の文脈から社会を考察することはできなかった。

記事の掲載数による年次経過等の傾向を知ることは、時代の中で高齢者虐待がどのように認識されていたかを知る一端を担うことは確かである。しかし、記事の内容を詳細に分析し、どのように表現されていたかを考察することで理解はさらに深まるものと思われる。本研究の限界も踏まえ、記事の内容分析にも取り組むことを今後の課題としたい。

文献

- 朝日新聞社 (2009) 『朝日新聞MEDIA DATA 2008-2009』.
- 金子善彦 (1987) 『老人虐待』 星和書房.
- 木村淳也 (2007) 『高齢者に対する不適切介護を扱う文献に関する検討と考察』 立教大学コミュニティ福祉学研究科紀要5, 61-70.
- 小林睦子・内藤和美・高橋ゆかり (2003) 『新聞報道に見る児童虐待 (第2報) 評論記事の見出し分析』 群馬パース学園短期大学紀要5(1), 53-73.
- 厚生労働省 (2008) 『平成19年度 高齢者虐待の防止, 高齢者の養護者に対する支援等に関する法律に基づく対応状況等に関する調査結果』.
- 多々良紀夫監修(2004)『日本, 北アメリカおよび英国における高齢者虐待文献資料』長寿科学総合研究事業, 多々良研究班, 淑徳大学社会学部.
- 山本哲也, 桐原宏行, 高見令英, 水野智美, 徳田克己, 埴和明(2000)『子どもの虐待に関する新聞記事の分析: 朝日新聞の記事を対象として』日本保育学会大会研究論文集(53), 868-869.
- Eloise Rathbone-McCuan(1980) *Intergenerational Family Violence and Neglect: The Aged as Victims of Reactivated and Reverse Neglect Family Service Association of America, Social Casework.* (=1981, 森俊一郎訳「老親虐待」『現代のエスプリ』166, 196-204)
- Peter Decalmer, Frank Glendenning(1993) *Mistreatment of Eldery People*, Sage.(=1998, 田端光美, 杉岡直人監訳『高齢者虐待』ミネルヴァ書房).
- Simon Biggs, Chris Phillipson, Paul Kingston (1995) *Elder Abuse in Perspective*, Open Univ Pr Published. (=2001, 鈴木真理子監訳『老人虐待論』筒井書房).

付記

本稿は, 2009年度日本介護福祉学会第18回大会における報告に加筆, 修正したものである.